

◎簡易財務分析結果

【社会福祉法人 昌和福祉会 せんにしの丘】（単位：円）

大区分	中区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	判定結果	判定の目安等
経営の安定化	●短期安定性＝流動比率 (流動資産/流動負債)	170.5%	230.9%	317.6%	○	100%以下は危険。200%以上が望ましいとされています。 150%を目途に判定の目安です。
	●長期安定性＝純資産比率 (純資産/総資産)	88.6%	91.8%	93.5%	○	値が高いほど、負債の支払い負担が少ないことを示します。 50%を目途に判定の目安です。
	●長期安定性＝固定長期適合率 (固定資産/(純資産+固定負債))	95.1%	95.1%	94.7%	○	固定資産が返済不要または負担の少ない資金によってまかなわれていることを示し、100%以下が判定の目安です。
経営の合理化	●費用合理性＝人件費率+委託費率 (人件費+業務委託費)/サービス活動収益	73.7%	74.1%	72.7%	/	安定した経営のためには、一定の割合以下を維持する必要があります。 ただし、この数値(一定の割合)は、事業エリアの他の法人との比較されうるもので、絶対的な割合はありません。
	●費用合理性＝人件費/総職員数 (一人あたりの人件費の割合) (単位千円)	3,052	3,402	3,472	/	安定した経営のためには、一定の割合以下を維持する必要があります。「一定の割合」は法人の経営内容により異なり、この数値は同じ事業エリアの他の法人との比較で判定を実施されうるもので、絶対的な数値とはなりません。
	●費用合理性＝労働分配率 (人件費/法人の限界利益) (人件費+福利厚生費(拠点計))/(サービス活動収益計-経常経費寄付金収益)-(事業費+業務委託費(拠点計)+減価償却費-国庫補助金等特別積立金取崩額)	85.2%	84.8%	83.1%	○	100%を超えると、恒常的に赤字を生じます。
	●収益性＝経常増減差額率 (経常増減差額/サービス活動収益)	10.4%	8.1%	10.4%	○	マイナスとなる場合は、将来的な財政悪化を生じます。
経営の安全性	●借入の割合①＝サービス活動収益対運営資金借入金比率 (運営資金借入金/正味のサービス活動収益(経常増減差額-年間借入金利息金額))	0.0%	0.0%	0.0%	/	この比率が大きいほど、資金繰りが悪化する恐れがあります。
	●借入の割合②＝借入金償還余裕率 (1年以内の要返済額/正味のサービス活動収益(経常増減差額-年間借入金利息金額))	5.7%	6.9%	5.1%	○	100%を超えている場合は、事業活動により返済できていない状況を示しています。
	●借入の割合③＝借入金の債務償還年数 (借入金の償還期間/正味のサービス活動収益(経常増減差額-年間借入金利息金額))	0	0	0	○	10年以内であることが望ましいとされています。
	●固定資産の老朽化率＝有形固定資産の残存稼働率 (減価償却累計額/有形固定資産の額)	39.8%	43.6%	47.8%	/	期末時点での固定資産の老朽化を示します。 上記償還年数との関係で、重要な指標となります。 この指標の他、主要資産の残存耐用年数と償還年数を検討することも有用です。

財務指標

◎簡易財務分析結果

【社会福祉法人 昌和福祉会 せんだの森】(単位:円)

大区分	中区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	判定結果	判定の目安等
経営の安定化	●短期安定性＝流動比率 (流動資産/流動負債)	234.5%	518.5%	523.3%	○	100%以下は危険。200%以上が望ましいとされています。150%を目途に判定の目安です。
	●長期安定性＝純資産比率 (純資産/総資産)	89.2%	92.8%	93.9%	○	値が高いほど、負債の支払い負担が少ないことを示します。50%を目途に判定の目安です。
	●長期安定性＝固定長期適合率 (固定資産/(純資産+固定負債))	93.8%	93.9%	95.1%	○	固定資産が返済不要または負担の少ない資金によってまかなわれていることを示し、100%以下が判定の目安です。
経営の合理化	●費用合理性＝人件費率+委託費率 (人件費+業務委託費)/サービス活動収益	70.8%	79.4%	75.1%	/	安定した経営のためには、一定の割合以下を維持する必要があります。ただし、この数値(一定の割合)は、事業エリアの他の法人との比較されるもので、絶対的な割合はありません。
	●費用合理性＝人件費/総職員数 (一人あたりの人件費の割合) (単位千円)	2,734	3,068	3,107	/	安定した経営のためには、一定の割合以下を維持する必要があります。「一定の割合」は法人の経営内容により異なり、この数値は同じ事業エリアの他の法人との比較で判定を実施されるもので、絶対的な数値とはなりません。
	●費用合理性＝労働分配率 (人件費/法人の限界利益) (人件費+福利厚生費(拠点計))/(サービス活動収益計-経常経費寄付金収益)-(事業費+業務委託費(拠点計)+減価償却費-国庫補助金等特別積立金取崩額))	79.8%	89.4%	84.1%	○	100%を超えると、恒常的に赤字を生じます。
	●収益性＝経常増減差額率 (経常増減差額/サービス活動収益)	18.3%	10.6%	13.9%	○	マイナスとなる場合は、将来的な財政悪化を生じます。
経営の安全性	●借入の割合①＝サービス活動収益対運営資金借入金比率 (運営資金借入金/正味のサービス活動収益(経常増減差額-年間借入金利息金額))	0.0%	0.0%	0.0%	/	この比率が大きいほど、資金繰りが悪化する恐れがあります。
	●借入の割合②＝借入金償還余裕率 (1年以内の要返済額/正味のサービス活動収益(経常増減差額-年間借入金利息金額))	4.6%	8.0%	5.8%	○	100%を超えている場合は、事業活動により返済できていない状況を示しています。
	●借入の割合③＝借入金の債務償還年数 (借入金の償還期間/正味のサービス活動収益(経常増減差額-年間借入金利息金額))	0	0	0	○	10年以内であることが望ましいとされています。
	●固定資産の老朽化率＝有形固定資産の残存稼働率 (減価償却累計額/有形固定資産の額)	64.2%	71.2%	73.6%	/	期末時点での固定資産の老朽化を示します。上記償還年数との関係で、重要な指標となります。この指標の他、主要資産の残存耐用年数と償還年数を検討することも有用です。

財務指標

◎簡易財務分析結果

【社会福祉法人 昌和福祉会 御幸保育所】(単位:円)

大区分	中区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	判定結果	判定の目安等
経営の安定化	●短期安定性=流動比率 (流動資産/流動負債)	95.4%	87.5%	126.1%	×	100%以下は危険。200%以上が望ましいとされています。150%を目途に判定の目安です。
	●長期安定性=純資産比率 (純資産/総資産)	76.4%	78.1%	80.0%	○	値が高いほど、負債の支払い負担が少ないことを示します。50%を目途に判定の目安です。
	●長期安定性=固定長期適合率 (固定資産/(純資産+固定負債))	100.1%	100.3%	99.5%	○	固定資産が返済不要または負担の少ない資金によってまかなわれていることを示し、100%以下が判定の目安です。
経営の合理化	●費用合理性=人件費率+委託費率 (人件費+業務委託費)/サービス活動収益	93.5%	80.7%	79.8%	/	安定した経営のためには、一定の割合以下を維持する必要があります。ただし、この数値(一定の割合)は、事業エリアの他の法人との比較されるもので、絶対的な割合はありません。
	●費用合理性=人件費/総職員数 (一人あたりの人件費の割合) (単位千円)	3,248	2,839	3,149	/	安定した経営のためには、一定の割合以下を維持する必要があります。「一定の割合」は法人の経営内容により異なり、この数値は同じ事業エリアの他の法人との比較で判定を実施されるもので、絶対的な数値とはなりません。
	●費用合理性=労働分配率 (人件費/法人の限界利益) (人件費+福利厚生費(拠点計))/(サービス活動収益計-経常経費寄付金収益)-(事業費+業務委託費(拠点計)+減価償却費-国庫補助金等特別積立金取崩額)	113.9%	96.5%	94.0%	○	100%を超えると、恒常的に赤字を生じます。
	●収益性=経常増減差額率 (経常増減差額/サービス活動収益)	-9.6%	3.9%	3.8%	○	マイナスとなる場合は、将来的な財政悪化を生じます。
経営の安全性	●借入の割合①=サービス活動収益対運営資金借入金比率 (運営資金借入金/正味のサービス活動収益(経常増減差額-年間借入金利息金額))	0.0%	0.0%	0.0%	/	この比率が大きいほど、資金繰りが悪化する恐れがあります。
	●借入の割合②=借入金償還余裕率 (1年以内の要返済額/正味のサービス活動収益(経常増減差額-年間借入金利息金額))	0.0%	34.5%	124.7%	×	100%を超えている場合は、事業活動により返済できていない状況を示しています。
	●借入の割合③=借入金の債務償還年数 (借入金の償還期間/正味のサービス活動収益(経常増減差額-年間借入金利息金額))	0	0	0	○	10年以内であることが望ましいとされています。
	●固定資産の老朽化率=有形固定資産の残存稼働率 (減価償却累計額/有形固定資産の額)	0.3%	3.7%	7.4%	/	期末時点での固定資産の老朽化を示します。上記償還年数との関係で、重要な指標となります。この指標の他、主要資産の残存耐用年数と償還年数を検討することも有用です。